

# 6月定例記者会見 会見録

令和8年(2026年)6月9日(火) 11:00~12:08 庁議室

## 質疑応答

### ■インターネット投票「自動運転バスラッピングデザイン」の実施について

#### 記者A

「自動運転バスラッピングデザイン」のインターネット投票は、どのような人に投票してもらう想定ですか。また、公職選挙へのインターネット投票の導入という一連の流れにおいて、この投票はどのような位置付けにありますか。そして、今後こうしたインターネット投票は年間何回ぐらい、どのような機会に実施する予定ですか。

#### 市長

対象は市民に限定せず、市外の方でも投票できるようにしました。筑波大学循環ルートを通るバスは、市民のほかに市民ではないたくさんの学生さんや教員なども使いますので、普段使う人に投票をしてもらいたいことから市外の方にも対象を広げています。市としては、インターネット投票の経験値を積み重ねて、公職選挙のインターネット投票の実現につなげていきたいという思いがあります。どうしてもまだ「やっぱり危ないのでは」とか、「よくわからない」というお声がたくさんありますので、様々な場面で当たり前前にインターネット上での投票行動ができるということを知っていただきたいです。通常のインターネット上でのアンケートのように、1人が何回でも回答できるものではなく、きちんと個人が認証されている仕組みで実績を積んでいくことが、公職選挙のインターネット投票の実現につなげる最も良い道なのではと思っています。「自動運転バスラッピングデザイン」のインターネット投票については、3案から選ぶ方式になっていますが、今後のインターネット投票では、「コト」ではなく、「人」を選ぶことにも使っていきたいと思っています。市長や議員を選ぶ公職選挙にインターネット投票を用いることは現時点ではできませんが、実際の公職選挙にもっと近い形の投票シーンがないかを議論・協議しているところです。今年度については、現時点で2回分の予算を計上しています。2回目をどのように実施するかはまだ協議中です。今後も様々な事例を積み重ねながら、より公職選挙に近いイメージのものを実施できればいいなと思っています。

#### 記者B

2回目のインターネット投票をいつ実施するかの目標はありますか。

### **デジタル政策課**

冬以降を予定しています。詳しい時期についてはもう少し検討した上で決めていきたいと思っています。

### **記者B**

今年度のインターネット投票の予算はいくらを計上していますか。

### **財政課**

今年度のインターネット模擬投票の委託料の予算は15,582,000円です。

### **記者C**

インターネット投票の自動運転ラッピングバスは市外のどのエリアを走りますか。

### **市長**

市外は走りません。筑波大学循環ルートなのでつくば駅と筑波大学を循環します。

**■認知症の理解促進に向けた取組について（①筑波大学看護学類学生との連携による認知症ボードゲームの作成 ②動画とVR体験を活用した認知症講座の開催）**

### **記者A**

認知症ボードゲームを作成したのは市職員ですか。

### **市長**

筑波大学の看護学類の学生が、認知症啓発の課題解決に取り組む中で企画したものです。市も作成に協力し、内容がわかりやすくなるように学生と意見交換をしました。昨年度の使用を目指して作成し、既に使われています。公表がこのタイミングになったのには何か理由があるのでしょうか。

### **福祉部**

VR体験を活用した認知症講座と併せて周知したかったからです。

### **記者D**

ボードゲームを作成された筑波大の関係者はお見えになっていますか。

## 市長

今日はお越しになっていません。

## 記者D

昨年作成されてからこれまでに改訂やリニューアルを行った部分はありますか。

## 福祉部

改訂は現時点ではまだ行っておらず、見直しをしている最中だと聞いています。

## 記者D

いずれ第2弾が出るということでしょうか。

## 地域包括支援課

今後微修正をする予定です。また、子ども向けのように、対象者を広げたものも新たに作成予定です。

## ■令和7年国勢調査の人口速報値について

## 記者A

前回の国勢調査の人口速報値と令和7年国勢調査の人口速報値を比べると、つくば市では人口増加のペースが拡大しており、特につくばエクスプレス（TX）沿線地域へのファミリー層の流入が多いという指摘がなされています。また、市民意識調査では特に子育て環境が評価されているという結果が出ていますが、「つくば市はどのように子育てしやすい街なのか」と、「今後も子どもが増える中でどのような街にしていきたいか」について市長の考えを聞きたいです。

## 市長

先日はとても素敵な記事を書いていただきありがとうございます。子育て環境の充実はずっと力を入れてきています。私がよく強調するのは、子育て環境を売りにした移住のプロモーションはしないということですが、つくばに住んでいる方が良い環境で子育てができるということはとても重要だと思っていますので、就任以来ずっと力を入れてきています。その象徴として、以前待機児童が非常に多くいたときに、待機児童を解消するために、民間の保育士に月3万円の補助という、当時としては異例な額の補助を打ち出しました。それによって、何とか待機児童がこの数年来解消できている状況があります。他にも、保育所の中で、障がいのある子どもを受け入れやすくするための補助をか

なり手厚く進めています。あわせて、子育て支援拠点については、民間の保育園と連携し、市の子育て支援センターだけでなく、各拠点を活用していただく取組もしていますし、こども未来センターを設置することで、全ての妊産婦や子育て世帯に対し、子育てに関する多様な相談を一元的に対応できるような仕組みも整えました。これによって孤立を感じる前に相談をしてもらい、深刻な状況に至ることを防ぎたいと思っています。また、放課後のアフタースクールという、保護者が児童館や塾への送迎などをしなくて済む形の事業を、まだ希少ですが始めています。4月からはさくら小学校という新しい学校にもこのアフタースクールを取り入れています。まだまだ使い勝手が悪いというお声もあるのですが、産後ケアもかなり柔軟に利用できるようにしています。それから、ユースクリニックという若者が相談に行きやすい場所も設けています。このように、かなり多方面に渡り力を入れているという思いはありますし、職員が本当に頑張っている仕事をしてきています。これからも当然子育て支援については充実をさせていきたいと思っています。

一方で、財源には限りがありますので、いわゆるバラマキ的なものは、つくば市では厳しいと思っています。財源があるところは別にやっても構わないと思います。現在東京都周辺の知事が東京都の行政サービスに対して、あまりにも不均衡だという申し入れを国に行っています。東京都の自治体の財力で手厚いサービスが行われていると、「なぜつくば市でやらないのか」というお声をいただいたりもしますが、財源によってできる自治体できない自治体があると思います。これは子育て中の移住者の方から直接聞いた言葉ですが、確かに金額感で言えば、東京都のサービスは強いのですが、サービスの設計・デザインという意味ではつくば市のサービスは極めて優れているという評価をいただいたりもしています。もちろん全部解決しているとは思っていません。かなり丁寧にニーズを聞き取りながら、現場に合わせつつ、急増する子どもの数に対応したサービスを提供するのは比較的難易度の高いことだと思います。あまり身内を褒めると怒られますが、職員は頑張っている仕事をしてきていると思っています。

他にも、今年度から新たに始める事業として、父親の皆さんが集まって活動しているNPOが、父親が集まれる場所を今後開催してくれます。子育て支援を行っている、未だに父親の顔が見えないことがあります。母親向けの支援はもちろん重要ですが、父親がコミュニティの中で父親になっていくプロセスもとても重要だと思います。自身が父親だと自覚をする機会が少ないという課題があったり、どうしたらいいかわからないことがあったりしますので、父親のコミュニティづくりを今年度かなり力を入れて進めていく予定です。第1回の開催がおそらくもうすぐあると思いますので、取材していただければありがたいです。父親たちで作った「ぱぱとーん」と、「ままとーん」という団体がありまして、「ぱぱとーん」がこれから事業を展開してくれます。市民と一緒に街を創っていくのが私のスタンスですので、様々な事業体と連携して、市民がただのサ

ービスの受け手にならず、「ぱぱとーん」の例のようにサービスの担い手になるような持続可能な仕掛けをこれからも続けていきたいと思っています。

#### 記者D

「ぱぱとーん」の担当課はどこですか。

#### 市長

こども・保健部の健康増進課です。

#### 記者D

市内中心部のこれまでの人口増加の効果が、周辺市街地（R8）にも波及し、ある周辺市街地では転入人口が増えたというお話が以前あったかと思いますが、改めて感想や取組を教えてください。

#### 市長

周辺市街地の取組は、就任以来ずっと進めています。市長に就任した直後は「周辺市街地に対して何もしてくれない」、「中心市街地ばかりに力を入れている」というご意見をいただいていたのですが、組織を一から作り、周辺市街地での様々な取組を行っています。そのプロセスの中で、具体的な地区名を挙げると、上郷地区では移住をする方の数が増えてきています。過去6年間でTX沿線地区から上郷に移った人の数と、上郷からTX沿線地区に移った人の数を比べたところ、上郷からTX沿線地区に移った人は71名ですが、TX沿線地区から上郷に移った人は97名ということで、26名上郷地区への流入が上回っているという状況があります。当初私が遠心力という概念を話したときには誰も信じておらず、「そんなの理想論だよ」というところがあったと思いますが、今具体的に数字として表れ始めていると思います。もちろん、これはまだ1地区だけの話ですので、全ての地区に遠心力が効いていると申し上げるつもりもないです。まだまだやらなくてはいけないことがあると思っていますが、そういう動きが確実に生まれてきています。加えて、上郷に訪れる人たちも結構増えています。例えば、この地域の協議会の皆さんが主体となって、関東3雷神の一つである金村別雷神社でお祭りを行うと、宮司さんが「こんなに賑わったのは子供の頃以来だ」と言うくらい人が集まり、上郷で渋滞ができるほどです。つまり、仮説ですが、TX沿線地区や周りの地区から上郷へ足を運ぶ人が増え、上郷の存在を知り、市街地なので家を建てやすい環境も相まって、移住が選択肢になってきているのかなと思っています。もちろんTXの駅までの距離が他の周辺市街地と比べて幾分近いというメリットはありますが、このような動きが出てきています。これからもこの動きを加速させたいと思っています。

## 記者C

県内の自治体で人口が最も多くなりましたが、まだまだやらなければいけないことがあると思われるのはどのような点でしょうか。また、今後どんなことに取り組んでいきたいですか。

## 市長

課題は本当にまだまだ数多くあります。例えば、人口の偏在という問題が大きなテーマです。先ほど上郷の話をしました。強調しているとおりの、あくまでも1つの事例です。それが他の地区まで行き渡っているかという、決してそういう状況ではありません。つくばに住んでいる方が、きちんとその街に安心を感じ、幸せを実感できる環境にしなければいけないと思っています。その意味で、交通の問題というのは現状では大きな課題だと思っています。移動をしたくてもなかなかできないなど、住んでいる場所がかなりウェルビーイングに影響をしてくることがあります。つくば市がずっと掲げているスーパーシティ構想でも、移動をより自由にすることを示しています。自動運転バスや、全国的にも圧倒的に大きい補助額の高齢者の電動アシスト自転車、自転車のシェア向上など、あらゆるものを組み合わせて移動を自由にしていくことに力を入れています。それから、例えば認知症になった方やその家族への支援はとても必要です。広い文脈で言えば、地域包括という言葉にもあるとおり、地域で住み続けられるような環境をどう作っていくかということが非常に大きなテーマです。ずっと安心してつくばに住み続けられると全ての市民が感じているかといえば、まだそうではないと思っています。子育て支援についても、孤独に子育てをしている人が本当にいなくなっているわけではなく、まだそういう状況にいらっしゃる方も確実にいますし、障害があり、なかなか就労できない困難な状況にある人もまだまだいます。行政の枠組みだけで全てをケアすることはできませんので、地域の皆さんや事業者の皆さんと連携し、今困難な状況にある皆さんの課題を何とか解決していけるようにしたいと思っています。そういう意味では、私が公約に掲げている政策を全て実現していくのが、現在の課題感と置き換えていただければよろしいと思います。

## 記者C

学校の建物について、「地域の方が利用できるようにする」とSNSで発言されていますが、人口がずっと増え続けるとは思っていないということでしょうか。

## 市長

人口減少時代は絶対に来ると思っています。人口が増えたと浮かれている場合では全くないと思っています。逆に、今のうちから人口減少時代に備えて街のデザインを考えて

いかなければ、今は良くて、20年後、30年後に市長をやる人が非常に苦労することになってしまうと思っています。水道料金や下水道料金の値上げなど先送りが一般的な中で、痛みを伴っても長期的に見ればやらなくてはいけないことを一つ一つ実施してきました。学校に関しても、集約というよりも、地域の中でどういう機能を持つかが大事だと思っています。例えば、谷田部小学校を近くの市民ホールや体育館と一体的に再整備し、コスト縮減と、地域としての機能を満たせるように取り組んでいます。そのようにしない限り、やはり地域としてはサステナブルではないと思っています。同時に、これだけ急激に人口が増えていますので、学校も作るべきところには当然作らなくてははいけませんし、本当に古くなっているものについては、急ぎで建て替えをしていかなくてはならない状況もあります。なかなか困難な状況にあるというのが、私が常々思っている認識です。つくば市は人口減少時代と人口急増時代の課題を同時に扱わなくてははいけない状況ですので、課題の難易度は高く、浮かれてはいられません。

### 記者C

県内で最も人口が多いという結果に対して、うれしい思いや感謝の思いと、浮かれてはいられないという思いがどちらもあるということでしょうか。

### 市長

1位になったことに対するうれしさは正直全くありません。1位でも2位でもいいと思っています。1位になったことによって、急に市民が幸せになるわけではないからです。ただ、昔からつくばに住んでくださっている皆さん、新たにつくばを選んでくださった皆さんがたくさんいることは、とてもありがたいことですし、うれしいです。まだまだ課題がある中で、今回1位になったことで注目されますので、今まで以上にきちんとやらなくてははいけないという思いです。

### 記者E

人口の将来の動向について伺います。10年ぐらい前に作成された資料に、2030年ぐらいに生産年齢人口の伸びが落ち着いて、老年人口が増え、急速に高齢化が進むという記述がありました。資料が作成されて10年ほど経っているので、今後つくば市は急速に高齢化が進むのかどうかと、高齢化に関してどのような課題が起こり得るのかについて、市長の考えを改めてお聞かせください。

### 市長

データで見る限り、急速な高齢化というよりは、高齢化が着実に進展していくと考えています。就学前年齢も、急増の段階から徐々になだらかになってきていますので、今後

は横ばいになっていくだろうと思っています。ただ、急速な変化ではないからこそ、今から準備をしておかなければいけません。高齢化になれば移動や健康の問題が当然大きなテーマになってきます。その意味でも、地域にどのように住み続けられるかを考えたときに、私が掲げている15分都市というビジョンが直接影響してくると思っています。これは、徒歩15分圏内で生活できる街をつくろうという構想で、各地区での対話を順次行っています。地域の皆さん自身が「どうすれば自分たちの地域で安心して住み続けられるだろうか」を考えてくださって、「自分たちでこういうことをやってみようかな」という話も出ています。市としては、移動手段の整備など行政でしかできない役割をきちんと担っていくことが大事だと思っています。ずっと人口が増え続けることは有り得ませんので、早い段階でコミュニティづくりや、地域包括体制を今まで以上に総合的に充実させ、15分都市でないエリアは、15分都市に15分の公共交通で移動ができるといったことも進めていかなくてはいけないと思っています。一方で、私は自動運転の未来についてはポジティブに考えています。自動運転が一般的に普及するようになれば、かなり都市や街のあり方が変わっていくという期待感も持っています。一時期、リモートワークでの働き方が増え、「都市に住まなくてもよくなった」と言われましたが、結局はまた回帰が起きている。移動が自由になれば、人々が本当に住みたい場所に住めるようになっていきます。ある程度のインフラの集積は必要ですが、やはり自然豊かな環境で暮らしたいと思う人はたくさんいますので、高齢の皆さんも含め、きちんと住み続けられる街に今のうちからデザインしていくことはとても重要だと思っています。

## 記者B

かすみがうら市から土浦市に合併の働きかけをする話が出てきていますが、一般論として合併をする意義について、市長としての考えをお聞かせください。

## 市長

一般論であれば、各自治体の状況はそれぞれ違いますので、各自治体のニーズによって合併をするメリットがあるケースも、メリットが少なくなるケースもあると思います。広域で事業を行った方がいいケースもあると思います。あまり特定の都道府県の話をすることはできませんが、例えば都道府県によっては町村の数が非常に多い自治体もあります。そういった都道府県の知事と話をする、「小規模な町村では、自治体の基礎的な機能を果たすことができないから、県で様々なことを代わりにカバーをする必要がある」という話をされる方もいますので、自治体によって状況は異なると思います。かすみがうら市と土浦市の話については、両市の状況について具体的に把握しているわけはありませんので、コメントできる立場ではないと思っています。

## 記者D

かつてつくば市と土浦市で合併の勉強会が開かれていたと思いますが、中期的に見て、つくば市は人口が増えたことによって、これから県南地区の中核都市として存在感を發揮しなければいけない状況だと思います。今後も合併せずに単独のままなのかどうか、以前の合併の勉強会の話も含めて、市長の長期的な考えをお聞かせください。

## 市長

当時の勉強会は、土浦市側からすると寝耳に水の話だったようで、様々なご意見があったと聞いています。私が市長に就任してから、つくば市側でも勉強会について困惑をしていたところがあったようですので、担当にも話を聞き、混乱についてのお詫びをお伝えしながら、勉強会を一旦終了させてほしいと土浦市役所に行って当時の土浦市長に直接お話をした経緯があります。現時点でつくば市がどこかと合併をすることは考えておりません。ご存じのように、つくば市は合併により誕生してもうすぐ40年になろうとしています。先ほど申し上げたような地域の課題が数多くありますので、その課題解決に対して誠実に向き合っていきたいと思っています。人口を増やすために合併をすれば何でも解決するということはありません。当然市域が広くなり、人口が増えればまた新たな課題が生まれますので、今は既にある課題について市長としてきちんと向き合っていくことが何よりも大事だと考えています。

## 記者B

人口増加から派生し県立高校の誘致を進めていると思いますが、市立高校については今までと変わらず新設しないという立場でよろしいでしょうか。

## 市長

はい。その余力はないと考えています。

## 記者B

現時点では人口が増えていますが、今投資をすると将来人口が減ったときに困るからでしょうか。

## 市長

本来的に投資すべきものには全力で投資を進めており、小中学校を3年間で6校開校しました。今投資をすると子どもが減った時に大変だから行わないということではなく、必要な投資は全力でするスタンスです。人口減少時代も見据えた形で投資をすることが必要なので、当初から地域利用を想定した設計にし、機能を集積する工夫を施していま

す。人口が減少するから投資をしないということではないと思っています。ただ、高校の問題については、これまでもお話しているとおり、本来県が進めていくということが非常に重要です。県立高校の1学年のクラスを2つ増やしたとしても、人口減少時代に大きな負の遺産にはならず、県の負担は最小限になります。人口増加の時代にきちんと対応しながら、今後訪れる人口減少時代にはその施設を別の使い方で活用できる仕掛けを作っていけばいいのではと思っています。これまでも県には提案していますが、これからも粘り強く行っていきます。

## ■高エネ研南側未利用地に建設予定のデータセンターについて

### 記者F

データセンターの排熱による環境影響についてですが、専門家が、受電容量100万キロワットのデータセンターが完成した場合、現在のつくば市全体の排熱量の2倍が出る試算をしていますが、それについてご存じでしたか。また、そのことについて市長としてどう思いますか。

### 市長

排熱の数字は、試算上はそのような数字になると考えています。また、データセンターなので一定程度の環境影響があることは把握をしています。データセンター事業者も、環境配慮を非常に強く意識して事業を進めてくれていますので、国のガイドラインも踏まえながら、適切に地域と共生できるように進めてもらいたいです。

### 記者F

排熱について、事業者がどのような方法で冷却をするかとか、データセンターからどれぐらいの排熱量が出るというのは、つくば市としては既に事業者にヒアリング済みなのでしょうか。

### 市長

最新の省エネ方式の冷却施設を導入することを事業者から聞いています。正確な数字は、実際に稼働してみないとわからないところがありますが、電力量から想定すれば、およそその排熱量は計算ができます。

### 記者F

専門家が試算したところ、非常に莫大な排熱量なのですが、それについて一般的な排熱量であると言える根拠は何ですか。

## 市長

日本データセンター協会が作成したガイドラインを守ることを事業者から聞きましたので、環境を無視するとか、地域住民を無視して事業を進めることは、基本的には起こり得ません。最新の省エネ方式の冷却施設を導入することを事業者から聞いていますし、データセンターが周辺環境へ悪影響とならないように、モニタリングを継続していくことも聞いていますので、きちんと進めてもらえると思っています。今後様々な形で協議をしていくためにも、協定などの締結を進める方向で動いています。環境投資をした方が、企業としての総合的な価値が高まっていくという認識は、日本に限らず世界中で一般的ですので、事業者との話し合いを継続しながら、適切に進めていくことができるとと思っています。

## 記者F

データセンター事業者が住民説明会を開かなかったことについて、市と市議会に対し、事業者への働きかけを要望するための署名活動が行われていますが、要望書が出されたらどう対応しますか。

## 市長

ガイドラインを踏まえても地域との共生の中でコミュニケーションをとることは非常に重要ですし、市としても地域にきちんと丁寧の説明してほしいという話は、その署名活動の話の伺う前から、既に継続して事業者に伝えていきます。そういった働きかけは当然これからもしていきたいと思っています。

## 記者G

データセンターは1つで、残りは物流倉庫だと理解していたのですが、エリアはどういう構成なのですか。データセンターだけになるのですか。

## 市長

データセンターが1カ所だけという話がどこから来たのかは分かりませんが、データセンターと物流倉庫と防災拠点という形で当初から事業者による提案を受けていました。それについては当初から変わっていないと思います。

## 記者G

研究者によると、エリア内の全ての構成がデータセンターになるのではという想定なのですが、データセンターはいくつできるのですか。

**市長**

研究者というのが誰を指しているのかわからないのですが、データセンターだけになることはないと思っています。物流倉庫や防災拠点も作られます。

**記者G**

それは最初に提案を受けて審査をしたときと同じでしょうか。途中でデータセンターは増えましたか。

**市長**

増えていないと思います。

**記者G**

ある市議会議員が業者を選定する審査プロセスを明らかにするように市に請求しましたが、ほとんど黒塗りでどのような審査が行われたのかがわからないということでした。このプロセスがこのような結果をもたらしたのではないのでしょうか。市の審査の中で、どのような構成になるかをイメージしたうえで適切に審査しましたか。

**市長**

当初から市の広報紙でもデータセンター・防災拠点・物流拠点という形でお示ししていますので、事前に適切に構成をイメージしたうえで審査しています。

**記者G**

データセンターの必要戸数はいくつですか。また、エリア全体に占める構成割合について、戸数割合でも面積割合でもいいので、全体に占めるデータセンターの割合がどのくらいになるかを聞きたいです。

**市長**

データセンターの必要戸数は時代の変化によって技術が進むので何棟になるかは分かりません。数年前と比べて必要戸数が半分になることもあります。面積割合については確定的なものとは言えませんが、おおよそデータセンターが5割で物流拠点が4割、防災拠点が1割くらいだと考えます。

**記者G**

正確な割合を教えてください。

## 公共資産利活用推進課

計画時点ではデータセンターの割合が5、物流の割合が4、防災拠点の割合が1ですが、基本的にはこの構成自体が変わらなければ、その割合は若干の前後はあるという計画でお受けしています。

## 記者G

技術の進歩によって実際作るものは違ってくるので、数年前にプロポーザルを受けて審査したときは、5：4：1の割合ですが、結果的にその割合が崩れ、データセンターが9割、8割になっても構わないという認め方をしていたのでしょうか。

## 市長

していないと思います。構成割合が少し変わることは事業なので当然あると思います。データセンターが9割になるという話がどこから出てきたのかはわかりませんが、大枠としては、先ほどお話をした割合を想定し、その中で多少の上下の変動はあるという契約です。9割になることを認めていたとか、想定していたというのは全くないです。様々な事情によって多少の変動があったとしても、大枠としては変わらない前提です。

## 記者G

条例上は問題ないという理由で住民説明会をせず、チラシの戸別配布で代替することを市として容認したことによって、地域の住民から署名運動が出ています。当時「きちんと住民説明会を開きなさい」と事業者には行政指導をしていれば、こんなことにはならなかったと思いますが、このミスは認めますか。

## 市長

説明会がどのような形であろうと、データセンターを作れば排熱は出ます。開発行為の説明会については、当時地域の区長さん方にご相談をしたときに、書面で構わないとお答えをいただいたので、その意思を尊重して書面で実施したということが実情です。他にも「うちは遠くて影響ないからいいよ」というような方もいらっしゃいました。

## 記者G

住民説明会をやって欲しいという署名運動が起きていますが、市として今後事業者に対して説明会を開くように行政指導しますか。

## 市長

先ほどお答えしたとおりですが、データセンターに対する関心が高まっている中で、今

年5月に日本データセンター協会が作成したガイドラインには、「地域と共生をしましょう」という記述があります。当然、市としても、地域の皆さんの安心を得られるような形でのコミュニケーションをしっかりとってほしいとこれまでも事業者をお願いをしていますので、様々な形で地域とのコミュニケーションをとってもらいたいと思っています。事業者からもそのつもりですという回答をいただき、データセンターのガイドラインを踏まえて地域と共生を図ると言っています。モニタリングもしていきますし、協定を結ぶことも検討してくれています。

#### **記者G**

地域の方はだいぶ不安に思っているようですので、行政が責任を持って仲介していかないと、仕事をしている意味が全くないと思います。

終了